



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月12日

上場会社名 杏林製薬株式会社 上場取引所 東
コード番号 4569 URL <https://www.kyorin-pharm.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 荻原 豊
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 番場 作郎 TEL 03-6374-9704
定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年6月5日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	130,087	8.8	12,567	101.6	13,219	93.8	9,086	66.0
2024年3月期	119,532	5.5	6,234	—	6,822	—	5,475	—

(注) 包括利益 2025年3月期 8,572百万円 (5.8%) 2024年3月期 8,102百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	158.17	—	6.8	7.1	9.7
2024年3月期	95.41	—	4.3	3.9	5.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 38百万円 2024年3月期 △12百万円

(注) 2025年3月期より会計方針の変更を行っており、2024年3月期に係る各数値については遡及修正後の数値を記載しております。

2024年3月期の対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	193,618	136,285	70.4	2,372.29
2024年3月期	177,627	130,735	73.6	2,275.68

(参考) 自己資本 2025年3月期 136,285百万円 2024年3月期 130,735百万円

(注) 2025年3月期より会計方針の変更を行っており、2024年3月期に係る各数値については遡及修正後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	3,506	△6,323	3,952	15,021
2024年3月期	1,549	△3,187	△3,347	13,886

(注) 2025年3月期より会計方針の変更を行っており、2024年3月期に係る各数値については遡及修正後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	20.00	—	32.00	52.00	3,023	55.2	2.3
2025年3月期	—	20.00	—	37.00	57.00	3,314	36.5	2.5
2026年3月期(予想)	—	20.00	—	37.00	57.00		69.0	

(注) 2025年3月期期末配当の内訳 普通配当 32円00銭 特別配当 5円00銭

詳細につきましては、本日2025年5月12日に公表いたしました、「期末配当予想の修正(特別配当)」に関するお知らせをご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,400	4.1	1,700	9.7	1,800	△12.2	1,400	11.5	24.37
通 期	127,000	△2.4	6,100	△51.5	6,300	△52.3	4,800	△47.2	83.55

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	64,607,936株	2024年3月期	64,607,936株
② 期末自己株式数	2025年3月期	7,159,087株	2024年3月期	7,159,151株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	57,448,846株	2024年3月期	57,389,377株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	115,918	10.2	12,902	87.2	13,706	79.6	9,382	△82.3
2024年3月期	105,157	—	6,893	—	7,632	—	53,144	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	163.29		—					
2024年3月期	925.92		—					

(注) 2025年3月期より会計方針の変更を行っており、2024年3月期に係る各数値については遡及修正後の数値を記載しております。

2024年3月期の対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	179,650	125,348	69.8	2,181.64
2024年3月期	163,453	119,356	73.0	2,077.37

(参考) 自己資本 2025年3月期 125,348百万円 2024年3月期 119,356百万円

(注) 2025年3月期より会計方針の変更を行っており、2024年3月期に係る各数値については遡及修正後の数値を記載しております。

2. 2026年3月期の個別業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	50,300	3.6	2,100	0.6	2,400	△9.6	1,800	△2.0	31.33
通 期	111,100	△4.2	6,300	△51.2	6,800	△50.4	5,100	△45.6	88.76

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等は、現時点で入手可能な情報により判断した予想であり、将来の業績に影響を与える不確実な要因やリスクが含まれています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年5月13日 (火) にアナリスト・機関投資家等向けに決算説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

国内医療用医薬品業界は、2024年4月に薬価改定が実施される等、継続的な医療費抑制策の推進によって一層厳しい環境下にあり、医療用医薬品市場は一桁台前半の成長率で推移しました。

当社グループは、2023年度に策定した長期ビジョン「Vision 110（2023年度～2032年度）」及び中期経営計画「Vision 110－Stage 1－（2023年度～2025年度）」の達成に向けて邁進しています。その2年目となる2025年3月期は、経営方針に「変革を成し遂げる」と掲げ、事業活動として①創薬の変革を成し遂げる、②パイプラインの拡充、③新薬の普及最大化、④コスト競争力の向上の4つのポイントに積極的に取り組みました。

当連結会計年度における売上高は、薬価改定（杏林製薬㈱7%台）の影響はあったものの、新薬の伸長により、新医薬品等（国内）の売上高は前期を上回る実績で推移しました。また自社創製化合物の導出に伴う契約一時金収入を計上したことにより、新医薬品（海外）の売上高は前期を大幅に上回りました。後発医薬品の売上高も増加し、全体の売上高は130,087百万円と前期比10,554百万円（前期比8.8%増）の増収となりました。

利益面では、上記した新薬の伸長や契約一時金収入などによる増収により、売上総利益は前期に対して7,907百万円増加しました。他方、販売費及び一般管理費は、導入品獲得に伴う研究開発費の増加により、前期に対して1,573百万円増加（研究開発費は2,495百万円増加）しました。結果、営業利益は、前期比6,333百万円増の12,567百万円（前期比101.6%増）、経常利益は13,219百万円（前期比93.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9,086百万円（前期比66.0%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、棚卸資産の評価方法について変更を行っており、前連結会計年度については、遡及適用後の数値で比較分析を行っています。

当連結会計年度の業績

売上高	130,087百万円（前期比 8.8%増）
営業利益	12,567百万円（前期比 101.6%増）
経常利益	13,219百万円（前期比 93.8%増）
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,086百万円（前期比 66.0%増）

売上高の状況につきましては、以下のとおりです。

〔新医薬品等（国内）〕

2024年4月の薬価制度改革では、薬価改定の実施とともに革新的新薬のイノベーション評価を推進するための薬価上の措置が取られる等、国内医療用医薬品事業を取り巻く環境は大きく変化しています。このような環境に対応し持続成長を図るべく、杏林製薬㈱は新薬比率の最大化を中期経営計画の重点戦略の一つに掲げており、営業部門では「新薬の普及最大化」を目指して、積極的な活動を展開しています。当連結会計年度におきましては、各医療機関の意向に沿ってMRによる訪問面談を行うとともに、デジタルプロモーションの効果的な活用により、複合的な情報提供を実施することで営業力の補完・強化を図り、新薬の普及最大化に取り組みました。その結果、主力製品である過活動膀胱治療剤「ベオーバ」、ニューキノロン系抗菌剤「ラスビック」、喘息治療配合剤「フルティフォーム」、アレルギー性疾患治療剤「デザレックス」の売り上げが増加しました。他方、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」等の売り上げは、小児用製剤を中心に長期収載品の選定療養等の影響を受け、減少しました。

診断事業に関わる取り組みとしては、体外診断用医薬品（SARSコロナウイルス核酸検出キット、インフルエンザウイルス核酸キット）の拡販に注力するとともに、GeneSoC専用の研究用試薬及び体外診断用医薬品の開発を推進しています。2024年10月には、既存の「遺伝子解析装置 GeneSoC mini」に改良を加えた「遺伝子解析装置 GeneSoC mini 2」を発売しました。今後とも呼吸器・感染症領域等において、GeneSoC関連製品を通して感染症の予防・診断・治療への貢献に取り組みます。

以上の結果、新医薬品等（国内）の売上高は84,158百万円（前期比1.9%増）となりました。

〔新医薬品(海外)〕

「ガチフロキサシン」に関わる一時的な収入に加え、自社創製化合物のノバルティス社（本社：スイス）への導出に伴い受領した契約一時金を計上したことから、新医薬品（海外）の売上高は8,860百万円（前期比2,195.2%増）となりました。

〔後発医薬品〕

安定供給問題への対応に最大限注力するとともに主要品目の売り上げ拡大に努め、後発医薬品の売上高は37,068百万円（前期比1.4%増）となりました。

品質確保の取り組みについては、杏林製薬㈱、キョーリン リメディオ㈱、キョーリン製薬グループ工場㈱の全てのグループ会社が一丸となり、GMP*などの法令遵守の徹底を図るとともに、品質管理体制のより一層の強化に努めています。今後とも信頼性の確保に最大限注力し、高品質で安心・安全な製品を提供していきます。また安定供給の取り組みについても、2024年4月に稼働した高岡工場において、後発医薬品及び当局から増産要請のあった「ムコダイン錠」を製造し、7月に初出荷を行う等、安定供給体制のより一層の強化に努めています。

※医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準

当社グループの中核事業における研究開発の状況は、以下のとおりです。

当社グループは、医療ニーズに応える価値の高い新薬を継続的に提供し、人々の健康に貢献することが使命だと考えています。杏林製薬㈱は、疾患研究から見出された新規作用機序による創薬に加え、革新的な技術により、新たな価値を創出する創薬にも取り組んでいます。これまで注力してきた低分子創薬のみならず、新たなモデルティの獲得等、外部技術の活用により、創薬基盤の強化に取り組み、疾患研究との組み合わせによって価値の高い新薬を生み出す創薬イノベーションに挑戦しています。

また開発パイプライン拡充を最重要課題と位置付け、資金及び人的資源を最大限投入することにより、ライセンス・アライアンス機能を強化し、早期に開発パイプラインの拡充を図るべく活動を展開しています。

当連結会計年度における国内外での開発の進捗状況としましては、臨床試験の相移行はありませんでしたが、間質性肺疾患治療薬「KRP-R120」、過活動膀胱治療薬「KRP-114VP（ベオーバの小児適応）」の各試験、及び耳鳴治療用アプリ「KRP-DT123」の特定臨床研究は着実に進展しており、前臨床段階の開発候補品についても早期臨床入りを目指しています。

ライセンス・アライアンス活動の成果としては、2024年12月にバイエル社（本社：ドイツ）と閉塞性睡眠時無呼吸の新規治療薬候補化合物とそのバックアップ化合物に関するライセンス契約を締結し、全世界を対象とした独占的製造、開発、販売権を取得しました。この契約に伴う一時金（約24億円）は研究開発費として計上しています。2025年1月には、ビオドール社（本社：フランス）と疼痛治療薬候補化合物に関するオプション契約を締結し、同2月にはシラーノ社（本社：アメリカ）との感冒後嗅覚障害治療薬に関するオプション契約を締結しました。また同2月には、ハイフ社（本社：アメリカ）との開発・商業化契約により、現在日本で慢性咳嗽治療用アプリの開発を進めていることを公表しました。さらに、同3月にノバルティス社と自社創製化合物であるKRP-M223のグローバルライセンス契約を締結し、開発、製造、及び商業化に関する全世界での独占的な権利を供与しました。この契約に伴い受領した一時金（約82億円）は、当連結会計年度の売上高として計上しています。

当社グループは、引き続き開発パイプラインの拡充に努め、病気に苦しむ患者さんに一日でも早く新しい治療薬を提供できるよう積極的に取り組み、革新的新薬を創製することで世界に認められる企業を目指します。

以上の結果、研究開発費は10,514百万円（前期比31.1%増）となりました。

次期（2026年3月期）見通し

医療用医薬品事業を取り巻く外部環境は、毎年実施される薬価改定等の医療費・薬剤費抑制策の継続的な推進、安定供給への対応強化等、さらに厳しさを増し、当社グループの経営に多大な影響を及ぼしています。他方、内部環境としては、引き続き、成長ドライバーである新医薬品の伸長が期待されます。

このような状況下、中期経営計画「Vision 110－Stage 1－」の最終年度となる2026年3月期は、経営方針に「Vision 110の実現に向けた事業体制の確立」を掲げ、事業活動として①新たな創薬戦略による創薬イノベーションへの挑戦、②パイプラインの拡充、③新薬の普及最大化、④コスト競争力の向上の4つのポイントに積極的に取り組み、グループの目標達成と成果獲得を目指します。

次期連結会計年度における売上高は、2025年4月に実施された薬価改定（杏林製薬(株)5%台前半）の影響はあるものの、過活動膀胱治療剤「ベオーバ」、ニューキノロン系抗菌剤「ラスビック」をはじめとする新医薬品等（国内）の売上増加を見込みます。新医薬品（海外）については、前年度に計上した自社創製化合物の導出に伴う一時金収入の反動減などにより、売上減少を見込みます。また後発医薬品については、売上増加を見込みます。これらのことから、新医薬品等（国内）89,000百万円、新医薬品（海外）200百万円、後発医薬品37,700百万円の売上高を予想し、連結売上高は127,000百万円と3,087百万円の減収を見込みます。

利益面では、薬価改定の影響等による原価率の上昇及び前年度に計上した自社創製化合物の導出一時金収入の減少を主因として、売上総利益は減少を見込みます。他方、販売費及び一般管理費は横ばい（研究開発費：前期比114百万円減）を見込み、営業利益は6,100百万円、経常利益は6,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4,800百万円と減益を見込みます。

次期連結業績予想は下記のとおりです。

売上高	127,000百万円（前期比 2.4%減）
営業利益	6,100百万円（前期比 51.5%減）
経常利益	6,300百万円（前期比 52.3%減）
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,800百万円（前期比 47.2%減）

上記業績予想は、1米ドル＝146円、1ユーロ＝154円の為替レートを前提に立案しております。

（2）当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末は、流動資産が現金及び預金、有価証券、商品及び製品、原材料及び貯蔵品、流動資産のその他の増加、仕掛品の減少等により16,894百万円増加しました。また、固定資産は有形固定資産、退職給付に係る資産の増加、無形固定資産、投資有価証券の減少等により903百万円減少しました。その結果、資産は前連結会計年度末と比較して15,990百万円増加し、193,618百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、未払法人税等、長期借入金の増加、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比較して10,441百万円増加し、57,333百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比較して5,549百万円増加し、136,285百万円となりました。

この結果、自己資本比率は70.4%となり、前連結会計年度末より3.2ポイント低下しました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,506百万円の収入であり、これは主に税金等調整前当期純利益12,770百万円、減価償却費4,603百万円、棚卸資産の増加12,330百万円、仕入債務の増加1,252百万円、未払又は未収消費税等の増減額1,703百万円、法人税等の支払額1,317百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,323百万円の支出で、これは主に有形固定資産の取得による支出5,697百万円、無形固定資産の取得による支出596百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,952百万円の収入で、これは主に長期借入れによる収入20,000百万円、長期借入金の返済による支出10,200百万円、配当金の支払額3,015百万円、短期借入金の返済による支出2,700百万円によるものです。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して1,135百万円増加し、15,021百万円となりました。

なお、次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては次の通りであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、主に期末配当として1株当たり37円00銭、中間配当として1株当たり20円00銭を予定しており、合計約33億円の配当金額となる見込みです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	74.6	72.4	71.3	73.6	70.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.1	59.2	55.5	58.6	44.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	426.1	343.6	1,067.7	1,361.4	815.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	76.2	95.9	30.1	23.3	20.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 2025年3月期より会計方針の変更を行っており、2024年3月期に係る各数値については遡及修正後の数値を記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業活動は現状では国内取引が中心であり、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお I F R S の適用については今後の事業活動の変化及び内外の諸情勢を勘案の上、適切に対処する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,886	15,021
受取手形	1,644	1,524
売掛金	46,070	46,059
契約資産	26	—
有価証券	99	1,493
商品及び製品	18,795	22,558
仕掛品	14,622	13,112
原材料及び貯蔵品	19,983	30,060
その他	4,153	6,347
貸倒引当金	△42	△42
流動資産合計	119,240	136,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,726	40,810
減価償却累計額	△23,156	△22,873
建物及び構築物（純額）	11,569	17,937
機械装置及び運搬具	27,388	30,646
減価償却累計額	△22,865	△24,088
機械装置及び運搬具（純額）	4,523	6,558
土地	2,831	2,811
リース資産	760	1,234
減価償却累計額	△667	△751
リース資産（純額）	92	482
建設仮勘定	8,490	937
その他	9,432	9,700
減価償却累計額	△7,989	△8,124
その他（純額）	1,442	1,576
有形固定資産合計	28,950	30,303
無形固定資産		
その他	5,088	4,757
無形固定資産合計	5,088	4,757
投資その他の資産		
投資有価証券	22,106	20,042
退職給付に係る資産	—	158
繰延税金資産	465	591
その他	1,809	1,662
貸倒引当金	△33	△32
投資その他の資産合計	24,348	22,422
固定資産合計	58,386	57,483
資産合計	177,627	193,618

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,265	15,517
短期借入金	10,100	7,400
1年内返済予定の長期借入金	10,200	200
リース債務	87	135
未払法人税等	923	3,176
賞与引当金	2,198	2,226
資産除去債務	623	—
その他	7,092	6,455
流動負債合計	45,491	35,111
固定負債		
長期借入金	435	20,235
リース債務	124	469
繰延税金負債	181	59
株式給付引当金	—	334
退職給付に係る負債	117	575
資産除去債務	37	37
その他	504	509
固定負債合計	1,400	22,221
負債合計	46,892	57,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	136,726	142,789
自己株式	△17,350	△17,349
株主資本合計	124,829	130,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,926	5,544
繰延ヘッジ損益	—	13
退職給付に係る調整累計額	△20	△166
その他の包括利益累計額合計	5,905	5,392
純資産合計	130,735	136,285
負債純資産合計	177,627	193,618

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	119,532	130,087
売上原価	67,904	70,551
売上総利益	51,628	59,535
販売費及び一般管理費	45,394	46,967
営業利益	6,234	12,567
営業外収益		
受取利息	41	1
受取配当金	459	496
持分法による投資利益	—	38
為替差益	59	165
保険金収入	108	0
受取補償金	1	106
その他	64	61
営業外収益合計	735	870
営業外費用		
支払利息	66	173
持分法による投資損失	12	—
減価償却費	8	22
その他	58	21
営業外費用合計	146	218
経常利益	6,822	13,219
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	993	—
子会社清算益	410	—
補助金収入	—	102
特別利益合計	1,404	103
特別損失		
固定資産除売却損	90	127
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	—	304
災害による損失	27	—
希望退職関連費用	869	—
本社移転費用	—	68
製品販売中止損失	—	49
特別損失合計	987	551
税金等調整前当期純利益	7,239	12,770
法人税、住民税及び事業税	1,897	3,807
法人税等調整額	△133	△123
法人税等合計	1,764	3,684
当期純利益	5,475	9,086
親会社株主に帰属する当期純利益	5,475	9,086

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	5,475	9,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	201	△381
繰延ヘッジ損益	—	13
為替換算調整勘定	△340	—
退職給付に係る調整額	2,736	△145
持分法適用会社に対する持分相当額	30	0
その他の包括利益合計	2,627	△513
包括利益	8,102	8,572
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,102	8,572
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700	4,752	134,396	△17,666	122,182
会計方針の変更による 累積的影響額			△201		△201
会計方針の変更を反映し た当期首残高	700	4,752	134,195	△17,666	121,981
当期変動額					
剰余金の配当			△3,023		△3,023
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,475		5,475
連結範囲の変動			79		79
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				317	317
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,531	316	2,847
当期末残高	700	4,752	136,726	△17,350	124,829

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,695	—	340	△2,756	3,278	125,461
会計方針の変更による 累積的影響額						△201
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,695	—	340	△2,756	3,278	125,259
当期変動額						
剰余金の配当						△3,023
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,475
連結範囲の変動						79
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						317
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	231	—	△340	2,736	2,627	2,627
当期変動額合計	231	—	△340	2,736	2,627	5,475
当期末残高	5,926	—	—	△20	5,905	130,735

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700	4,752	136,726	△17,350	124,829
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	700	4,752	136,726	△17,350	124,829
当期変動額					
剰余金の配当			△3,023		△3,023
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,086		9,086
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				1	1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,062	0	6,063
当期末残高	700	4,752	142,789	△17,349	130,892

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,926	—	—	△20	5,905	130,735
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,926	—	—	△20	5,905	130,735
当期変動額						
剰余金の配当						△3,023
親会社株主に帰属する 当期純利益						9,086
連結範囲の変動						—
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△381	13	—	△145	△513	△513
当期変動額合計	△381	13	—	△145	△513	5,549
当期末残高	5,544	13	—	△166	5,392	136,285

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,239	12,770
減価償却費	4,290	4,603
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	27
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△466	334
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	279	65
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18	23
持分法による投資損益 (△は益)	12	△38
受取利息及び受取配当金	△501	△497
支払利息	66	173
固定資産除売却損益 (△は益)	90	127
投資有価証券売却損益 (△は益)	△993	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	304
子会社清算損益 (△は益)	△410	—
補助金収入	—	△102
希望退職関連費用	869	—
災害による損失	27	—
本社移転費用	—	68
製品販売中止損失	—	49
売上債権の増減額 (△は増加)	△439	158
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,665	△12,330
仕入債務の増減額 (△は減少)	502	1,252
未払又は未収消費税等の増減額	△183	△1,703
その他	△62	△461
小計	4,695	4,824
利息及び配当金の受取額	501	505
利息の支払額	△66	△173
希望退職関連費用の支払額	△604	△265
本社移転費用の支払額	—	△68
法人税等の支払額	△2,975	△1,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,549	3,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△910	—
定期預金の払戻による収入	1,511	—
有形固定資産の取得による支出	△5,778	△5,697
有形固定資産の売却による収入	0	42
補助金の受取額	—	102
無形固定資産の取得による支出	△468	△596
投資有価証券の取得による支出	△0	△152
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,044	100
子会社の清算による収入	921	—
その他	△509	△122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,187	△6,323

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△133	△131
長期借入金の返済による支出	△200	△10,200
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△3,013	△3,015
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△2,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,347	3,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	87	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,897	1,135
現金及び現金同等物の期首残高	18,816	13,886
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△32	—
現金及び現金同等物の期末残高	13,886	15,021

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社及び一部の連結子会社は、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の一部(見本品)の棚卸資産の評価方法として総平均法による原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より移動平均法による原価法に変更しております。

この変更は、新基幹システムの構築、取引条件の変更等を契機として、より迅速かつ適正な棚卸資産の評価及び期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上原価は220百万円減少し、営業利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ220百万円増加しております。また、前連結会計年度末の商品及び製品は235百万円減少し、原材料及び貯蔵品は166百万円増加し、繰延税金資産は17百万円増加し、利益剰余金の残高は48百万円減少しております。前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は201百万円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」3百万円、「その他」61百万円は、「営業外収益」の「受取補償金」1百万円、「その他」64百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ ホールディングス株式会社	20,863	—
株式会社メディパルホールディングス	19,764	—
株式会社スズケン	18,473	—
東邦薬品株式会社	14,116	—

(注) 当社グループは単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ ホールディングス株式会社	21,486	—
株式会社メディバルホールディングス	21,265	—
株式会社スズケン	17,923	—
東邦薬品株式会社	13,746	—

(注) 当社グループは単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産	2,275.68円	2,372.29円
1株当たり当期純利益	95.41円	158.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,475	9,086
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,475	9,086
期中平均株式数(株)	57,389,377	57,448,846

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度749,790株、当連結会計年度689,821株であり、1株当たり純資産の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度690,273株、当連結会計年度689,671株であります。

4. (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の「1株当たり純資産」が0.84円減少、「1株当たり当期純利益」が2.67円増加、「親会社株主に帰属する当期純利益」及び「普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益」がそれぞれ153百万円増加しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2025年5月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを次のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の消却を行う理由

発行済株式総数の減少を通じて株主利益の増大を図るため

2. 消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類

当社普通株式

(2) 消却する株式の総数

4,662,295株

(注) 消却前の発行済株式総数に対する割合 7.2%

(3) 消却予定日

2025年5月30日

(4) 消却後の発行済株式総数

59,945,641株